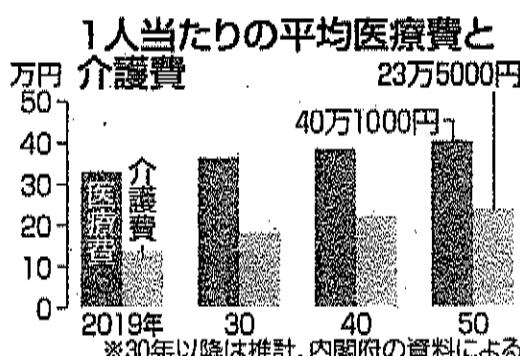


11/7 水曜

介護費 1人当たり

75% 増



50年試算 要介護者の増加要因

内閣府は6日の経済財政
諮問会議で、2050年の
人口1人当たり平均介護費
が19年比で75%増の23万5

千円に達するとの試算を示
した。高齢化に伴って要介
護者が増加することが要因
だ。平均医療費も22%増の
40万1千円になるという。

病気の予防促進や、医療や
介護のデジタル化による費
用抑制が必要だと指摘して
いる。

医療費や介護費といった
社会保障費の増加はすでに
悪化している国の財政をい
つそう圧迫する。24年度予
算編成でも抑制が焦点とな
る。

内閣府は国立社会保障・

人口問題研究所の将来推計
人口などを用いて、今後の
介護費や医療費を推計し
た。1人当たり平均の介護
費と医療費は、19年時点で
それぞれ13万4千円と32万
8千円。40年には介護費が
63%増の21万9千円、医療
費が16%増の38万2千円に
なるとしている。

介護費の上昇率が医療費
を上回っているのは、特に
多額の介護費がかかる80代
以上の人口が増えると見込
まれるためだという。

会議の出席者からは「社

会保障を持続可能にする歳
出・歳入改革はわが国の財
政問題そのものだ」との指
摘が出た。

経済財政諮問会議の民間
議員は、人口減少や少子高
齢化を乗り越えるため、10
~20年先に目標すべき政策
の在り方などを定めるよう
提言。将来の人口推計や經
済成長の目標、将来確保す
べき社会保障サービスの内
容などを議論し、24年半ば
に策定する経済財政運営の
指針「骨太方針」に盛り込
むことを視野に入れる。

岸田文雄首相は6日の会
議で「（日本経済に必要な
取り組みなど）中長期の重
点課題についての検討を進